

2011年5月18日

「中国の対外援助」研究会

【目的と背景】（平成22年度の研究会紹介）

本研究会の目的は、未来志向の視点から、中国の対外援助を総合的に考察・分析すると共に、日本の開発援助協力の経験に基づき、日中両国における開発協力の可能性を探ることにある。

近年、開発協力（経済協力）の分野においても、中国の存在感が急速に高まっている。しかし、時としてそれは、途上国に対する中国の関与のありかた、とりわけ非民主主義体制の国家への支援が問題視されるなど、国際社会に様々な疑念や警戒心を生んでいる。同時に、中国は「OECD（経済協力開発機構）」に加盟していないため、中国の開発援助に関する情報は十分に知られていない。こうした状況の下、国際社会では、中国の対外援助をめぐる挿話的情報に依拠した論議がしばしばみられ、上述のような疑念や警戒心が増幅される傾向が認められる。

他方、国際援助社会の中心的アクターであるOECDや国際機関では、これまで西欧諸国の立場が色濃く反映されていた。しかし、中国の援助の拡大と共に、2010年1月には、韓国が「DAC（OECD傘下の開発援助委員会）」に正式加盟を果たすなど、ドナー・コミュニティにおける非西欧アクターの比重が高まりつつある。このことは、今後、国際援助社会において、「西欧型」と「非西欧型」の潮流が相互に刺激し合う状況が生まれる可能性を示唆している。そうした問題を念頭に置きながら、後発援助国であった日本の経験を踏まえつつ、日中間の援助協力を、両国関係における戦略的な要素として位置づけることは、きわめて重要な意義を有している。

以上の問題意識に基づき、本プロジェクトは、開発援助政策に通暁した日中両国の専門家の知的交流を積極的に進めながら、平成22～23年度の二年間にわたって調査・研究活動を行なう。こうした研究は、多くの部分が不透明なヴェールに包まれている中国の対外援助の実態に関して、わが国における先駆的な学術的意義をもつといえる。同時に、日本外交にとっての貴重な知的資産の形成にも十分に寄与するものと思われる。

【活動概要】

本研究では、中国の対外援助に関する「体系的な見取り図」を整備することに主眼を置く。そこでの具体的な論点として、①対外援助の理念と政策、②対外援助の仕組みと体制、③対外援助の実績評価、④国際的な開発援助レジームと中国の対外援助との整合性、⑤日中開発援助協力の可能性、の5つが挙げられる。

初年度は22年8月から23年1月までに計4回（外部講師によるヒアリングを含む）の研究会を開催した。同時に、中国語の関連資料を適宜収集・翻訳し、中国の対外援助に関する基本文献・資料集の作成を進めた。年度末には、初年度の研究成果を中間報告書に取りまとめた。

今年度も、初年度の成果と課題を踏まえつつ上記の論点について考察を深めていくが、この際議論のたたき台の一つとなるのは、今年4月に中国国務院報道弁公室より公表された『中国の対外援助』白書である。これによって明らかになったこと、尚も不明確である点等を整理しつつ、中国対外援助の特性を具体的に明らかにし、さらにそれが国際社会に与える機会とリスクを多面的に検討する。

初年度に引き続き、月1回のペースで定例の研究報告会を実施する。これに加え、今年7月上旬に中国人研究者数名を招いて国際ワークショップを開催する予定である。ワークショップでは日中両国の実務担当者や有識者との意見交換を実施し、最新の関連情報を入手すると共に、この問題に関する日中の相互理解・対話を促進する。研究会やワークショップの開催を通して得られた知見を、平成24年3月までに最終報告書にまとめる予定である。

【研究会メンバー】

主査：

下村 恭民 法政大学名誉教授

副査：

大橋 英夫 専修大学教授

委員：

稲田 十一 専修大学教授

大野 泉 政策研究大学院大学教授

小林 誉明 国際協力機構（JICA）

渡辺 紫乃 埼玉大学准教授

鈴木 隆 愛知県立大学専任講師

委員兼幹事：

角崎 信也 当研究所研究員

中国側研究協力者：

林 暁光 中共中央党校教授

張 勇 中国社会科学院助研究員

王 平 広東外語外貿大学